

# 平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 14日

上場会社名 ミネベア株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 6479

本社所在都道府県

(URL <http://www.minebea.co.jp>)

長野県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山本 次男

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 大木 貞彦

TEL (03) 5434 - 8611

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 14日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 -年 -月 -日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	83,402	△ 6.9	2,775	121.6	4,828	45.1
13年 9月中間期	89,558	△ 10.0	1,252	△ 82.1	3,327	△ 44.7
14年 3月期	175,218		1,848		10,033	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
14年 9月中間期	2,122	32.7	5.32
13年 9月中間期	1,600	△ 46.5	4.01
14年 3月期	4,351		10.90

(注)①期中平均株式数 14年 9月中間期 399,150,108株 13年 9月中間期 399,167,695株 14年 3月期 399,165,043株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	—	—
13年 9月中間期	—	—
14年 3月期	—	7.00

(注)14年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 -円 -銭  
特別配当 -円 -銭

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	371,735	180,906	48.7	453.24
13年 9月中間期	374,710	178,744	47.7	447.79
14年 3月期	376,880	181,222	48.1	454.01

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 399,142,282株 13年 9月中間期 399,167,589株 14年 3月期 399,159,121株

期末自己株式数 14年 9月中間期 25,413株 13年 9月中間期 106株 14年 3月期 8,574株

## 2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	165,000	10,500	5,100	7.00	7.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 78銭

(注)上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

個別中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期末(14.9.30)		前中間期末(13.9.30)		比 較 増 減		前 期 末 の 要約貸借対照表 (14.3.31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%		%
流動資産								
現金及び預金	6,280		7,353		1,072		4,421	
受取手形	2,648		3,260		612		1,952	
売掛金	40,674		45,051		4,376		41,533	
たな卸資産	10,779		12,857		2,077		11,377	
関係会社短期貸付金	60,949		57,725		3,223		64,632	
繰延税金資産	4,151		4,601		450		3,641	
その他	8,520		10,188		1,667		9,024	
貸倒引当金	118		256		138		233	
流動資産合計	133,885	36.0	140,779	37.6	6,894	4.9	136,349	36.2
固定資産								
有形固定資産	32,854		34,661		1,806		33,435	
無形固定資産	887		860		26		844	
投資その他の資産								
投資有価証券	6,269		6,920		650		5,488	
関係会社株式	156,246		149,479		6,767		156,813	
関係会社出資金	27,608		25,069		2,539		27,608	
関係会社長期貸付金	7,700		6,952		748		7,425	
繰延税金資産	8,240		11,333		3,093		10,862	
その他	1,733		2,027		294		1,738	
貸倒引当金	3,701		3,400		301		3,705	
投資その他の資産合計	204,098		198,382		5,715		206,233	
固定資産合計	237,841	64.0	233,904	62.4	3,936	1.7	240,513	63.8
繰延資産	8	0.0	26	0.0	17	66.7	17	0.0
資産合計	371,735	100.0	374,710	100.0	2,975	0.8	376,880	100.0

	当中間期末	前中間期末	前 期 末
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	47,967百万円	54,350百万円	47,175百万円
2. 保証債務	29,193百万円	47,974百万円	47,076百万円
3. 転換社債の転換による新株発行額	-	-	-
同 発行済株式数の増加	-	-	-
同 資本組入額	-	-	-
4. 新株引受権付社債の新株引受権行使による新株発行額	-	-	-
同 発行済株式数の増加	-	-	-
同 資本組入額	-	-	-

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期末(14.9.30)		前中間期末(13.9.30)		比 較 増 減		前 期 末 の 要約貸借対照表 (14.3.31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%		%
流動負債								
支払手形	3,362		4,641		1,279		3,986	
買掛金	28,052		28,151		99		28,820	
短期借入金	38,001		37,009		992		39,875	
長期借入金(1年以内返済)	27,700		1,326		26,373		27,700	
転換社債(1年以内償還)	13,823		-		13,823		13,823	
未払法人税等	45		23		21		65	
賞与引当金	2,116		2,284		168		2,090	
車輪事業整理損引当金	-		1,732		1,732		-	
その他	6,104		7,614		1,510		7,664	
流動負債合計	119,204	32.0	82,783	22.1	36,421	44.0	124,025	32.9
固定負債								
社債	35,000		35,000		-		35,000	
転換社債	27,080		40,903		13,823		27,080	
新株引受権付社債	4,000		4,000		-		4,000	
長期借入金	5,500		33,200		27,700		5,500	
退職給付引当金	43		80		36		52	
固定負債合計	71,623	19.3	113,183	30.2	41,559	36.7	71,632	19.0
負債合計	190,828	51.3	195,966	52.3	5,137	2.6	195,657	51.9
(資本の部)								
資本金	68,258	18.4	68,258	18.2	-	-	68,258	18.1
資本剰余金								
資本準備金	94,756		94,756		-		94,756	
資本剰余金合計	94,756	25.5	94,756	25.3	-	-	94,756	25.1
利益剰余金								
利益準備金	2,085		2,085		-		2,085	
任意積立金	11,500		10,000		1,500		10,000	
中間(当期)未処分利益	5,609		5,095		513		7,847	
利益剰余金合計	19,194	5.2	17,180	4.6	2,013	11.7	19,932	5.3
その他有価証券評価差額金	1,285	0.4	1,451	0.4	166	11.5	1,718	0.4
自己株式	180,924	48.7	178,744	47.7	2,180	1.2	181,229	48.1
資本合計	18	0.0	0	0.0	18	-	6	0.0
負債及び資本合計	180,906	48.7	178,744	47.7	2,162	1.2	181,222	48.1
負債及び資本合計	371,735	100.0	374,710	100.0	2,975	0.8	376,880	100.0

(注) 前中間期末及び前期末の要約貸借対照表の資本の部の表示については、改正後の中間財務諸表等規則及び財務諸表等規則に基づき、前期迄との比較可能性の観点より組替表示を行なっております。

## 2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	当中間期 〔自14.4.1〕 〔至14.9.30〕		前中間期 〔自13.4.1〕 〔至13.9.30〕		比較増減		前期の 要約損益計算書 〔自13.4.1〕 〔至14.3.31〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	率	金額	百分比
		%		%		%		%
売上高	83,402	100.0	89,558	100.0	6,155	6.9	175,218	100.0
売上原価	70,426	84.4	76,934	85.9	6,508	8.5	150,915	86.1
売上総利益	12,976	15.6	12,624	14.1	352	2.8	24,302	13.9
販売費及び一般管理費	10,201	12.3	11,371	12.7	1,170	10.3	22,454	12.8
営業利益	2,775	3.3	1,252	1.4	1,523	121.6	1,848	1.1
営業外収益								
受取利息	490		482		8		942	
受取配当金	2,958		3,033		75		9,828	
固定資産賃貸収入	250		240		10		487	
その他	92		137		44		271	
営業外収益合計	3,792	4.6	3,894	4.3	101	2.6	11,530	6.5
営業外費用								
支払利息及び割引料	701		741		39		1,455	
社債利息	632		645		13		1,270	
為替差損	226		238		12		187	
その他	179		193		13		431	
営業外費用合計	1,739	2.1	1,819	2.0	79	4.4	3,345	1.9
経常利益	4,828	5.8	3,327	3.7	1,501	45.1	10,033	5.7
特別利益								
債務免除益	-		682		682		682	
固定資産売却益	103		329		225		365	
関係会社株式売却益	-		-		-		250	
関係会社清算配当金	205		-		205		-	
貸倒引当金戻入額	118		387		268		398	
車輪事業整理損引当金戻入額	-		413		413		496	
特別利益合計	427	0.5	1,812	2.1	1,384	76.4	2,192	1.3
特別損失								
たな卸資産廃棄損	-		709		709		965	
固定資産売却損	59		96		36		209	
投資有価証券売却損	-		-		-		6	
投資有価証券評価損	27		713		686		1,466	
貸倒引当金繰入額	-		-		-		292	
関係会社株式評価損	550		-		550		527	
関係会社事業整理損	-		-		-		7	
退職給付費用	247		247		-		494	
特別損失合計	884	1.1	1,767	2.0	883	50.0	3,969	2.3
税引前中間(当期)純利益	4,371	5.2	3,372	3.8	999	29.6	8,257	4.7
法人税、住民税及び事業税	426	0.5	277	0.3	148	53.6	801	0.4
法人税等調整額	1,823	2.2	1,495	1.7	328	21.9	3,104	1.8
法人税等合計	2,249	2.7	1,772	2.0	476	26.9	3,905	2.2
中間(当期)純利益	2,122	2.5	1,600	1.8	522	32.7	4,351	2.5
前期繰越利益	3,486		3,495		8		3,495	
中間(当期)未処分利益	5,609		5,095		513		7,847	

### 3. 中間財務諸表作成の基本となる事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### たな卸資産

仕入製品

移動平均法による原価法

製品

移動平均法による原価法

原材料

移動平均法による原価法

ベアリング、ねじ、計測機器、モーター及び特殊機器の材料

仕掛品

移動平均法による原価法

ベアリング、ねじ、モーター

個別法による原価法

計測機器、特殊モーター、特殊機器

貯蔵品

移動平均法による原価法

ベアリング、ねじ、計測機器、モーター及び特殊機器の製造用消耗品

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。

##### 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる金額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,474百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。

数理計算上の差異については、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌期から費用処理することとしております。

#### (4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

なお、為替予約取引は資金部において輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。

また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

- (7) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

4. 注 記 事 項

(1) リース取引関係

リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額 相当額及び中間期末 (期末)残高相当額	当 中 間 期			前 中 間 期			前 期		
	取得価額 相 当 額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相 当 額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相 当 額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相 当 額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機 械 及 び 装 置	-	-	-	533	493	40	-	-	-
車 両 運 搬 具	325	162	163	573	280	293	382	173	208
工 具 器 具 及 び 備 品	2,615	1,386	1,229	2,843	1,514	1,329	2,623	1,281	1,341
ヘリコプター	-	-	-	171	164	7	-	-	-
合 計	2,940	1,548	1,392	4,122	2,452	1,670	3,005	1,455	1,550

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 以 内	603百万円	712百万円	641百万円
1 年 超	788百万円	958百万円	908百万円
合 計	1,392百万円	1,670百万円	1,550百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	338百万円	457百万円	856百万円
減価償却費相当額	338百万円	457百万円	856百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

5. 1 株 当 たり 配 当 金

	14年9月中間期	13年9月中間期	14年3月期
	中 間	中 間	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭
普通(旧)株式	—	—	7 00
(うち)			
記念配当	—	—	—
特別配当	—	—	—
普通(新)株式	—	—	—
優先株式	—	—	—